

さぬき市水道事業経営戦略

団 体 名 : さぬき市

事 業 名 : 上水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 29 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和35年2月1日	計画給水人口	49,700 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	49,063 人
		有収水量密度	40 千m ³ /km ²

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 655 千m
	配水池設置数	47	
施 設 能 力	30,060 m ³ /日	施 設 利 用 率	59 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本料金(1か月):13mm 500円、20mm 900円、25mm 1,300円、30mm 1,700円、40mm 3,700円、50mm 5,700円、75mm 13,300円、100mm 25,100円 従量料金(1か月):10m ³ まで130円、10m ³ を超え20m ³ まで1m ³ につき150円、20m ³ を超え30m ³ まで180円、30m ³ を超え50m ³ まで200円、50m ³ を超える分1m ³ につき215円、臨時用及び私設消化栓は1m ³ につき260円を徴収する。
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成21年4月1日

④ 組織

<p>○職員数:16人(部長1名、課長1名、副主幹8名、係長2名、主査1名、主任主事1名、臨時職員3名)</p> <p>○平成14年度の市町村合併における組織編制時点では、水道局として水道課のみで運営していたが、平成24年度に下水道課と統合して上下水道部となり、上下水道事業の事務効率化を図っている。</p> <p>○平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。</p>
--

(2) これまでの主な経営健全化の取組

<p>本市水道事業において、人口減少等に伴う給水収益の減少や、技術職員の退職による技術力の低下及び施設の老朽化が進む中で、サービスの低下を招くことのないよう運営基盤を強化し、将来にわたり技術力を確保するとともに、適切な負担のもとで計画的に更新事業を進めていかなければならない状況に対応するため、平成19年度において「さぬき市水道事業全体基本構想」を策定した。これにより、財務状況や施策の取組状況を分析した上で、課題や問題点の把握・検討を行い、将来の事業計画として水需要予測に基づく収入面での見直し、事務事業の見直し及び施設整備計画など支出面での見直しを立案し、「安全・安心・安定」に主眼を置いて、平成28年度までの長期構想をとりまとめた。そして、厚生労働省が示した水道ビジョンにおける安心・安定・持続・環境の4つの視点から、さぬき市の地域特性を加味して平成19年度に「水道ビジョン」を取りまとめた。</p> <p>また、水道ビジョンの策定から7年が経過した平成26年度には、本市水道事業が直面する課題に対し、今後のあるべき姿を的確に示し、進むべき道筋を立てるため、施設整備計画～財政計画を定めた「水道事業基本計画」を策定した。</p> <p>なお、香川県では経営基盤の強化を図るため「県内1水道」を目指し、平成30年4月から広域水道事業団を設立する予定となっている。</p>

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

平成23年度～平成27年度までの経営分析比較表を添付する。

<p>平成23年度～平成27年度までの経営分析比較表を添付する。</p>

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

基本計画において、計画目標年度は平成55年度として、平成15年度から平成24年度までの実績を用い、給水人口の将来推計を行った。推計結果より、本市の給水人口は減少の一途を辿るものと予想される。平成24年度の給水人口は51,228人であったが、概ね10年後の平成35年度には45,537人(11%の減少)、目標年度の平成55年度には33,271人(35%の減少)となる。

(2) 水需要の予測

基本計画において、計画目標年度は平成55年度として、平成15年度から平成24年度までの実績を用い、水需要の将来推計を行った。推計結果より、本市の一日最大給水量は、給水人口と同様に減少の一途を辿るものと予想される。平成24年度の一日最大給水量は21,318 m^3 /日であったが、概ね10年後の平成35年度には20,005 m^3 /日(6%の減少)、目標年度の平成55年度には15,000 m^3 /日(30%の減少)となる。水需要が右肩下がりであるため、施設規模は直近(H28)の推計値とする必要があるが、長期にわたって施設整備を進める上では施設が過大なものになるため、概ね10年先の平成38年度値を目標値(施設規模)とする。

(3) 料金収入の見通し

将来の料金収入は、給水人口及び給水量の減少に伴い減少の一途を辿る。一方、建設改良事業は毎年4億円程度の規模を予定しており、減価償却費の増加が見込まれるほか、設備等の老朽化による修繕費の増加も見込まれるため、財政収支が激減する恐れもある。しかし、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、経営基盤の強化や効率的な設備の運用等による経費削減、補助金や企業債による財源確保によって、料金水準の大幅な値上げを抑制することができる。

(4) 施設の見通し

(浄水場)
・浄水施設耐震率 30.0%
・浄水施設経年化率 0.0%
・小規模の施設が多いため、施設の統廃合を含めた効率的な施設管理が必要である。
(配水池)
・配水池経年化率 0%
・配水池貯留能力 1.07日(1日平均給水量に対する容量)
・配水池耐震率 49%
・緊急遮断弁設置率 32%
(管路)
・耐震化率 6.1%
・経年化率 41.2%
・耐震化率が低く、経年化率が高いことから、計画的な更新と併せて耐震化を進める必要がある。

(5) 組織の見通し

平成30年4月から広域水道事業団を設立予定であり、業務量等について不明な点もあることから、職員の配分については安易に削減することとは行わず、人員の確保に努めていくことになる。

3. 経営の基本方針

水道事業は、将来に亘って安全で良質な水道水を安定かつ確実に供給することで、市民生活や都市の諸活動に必要な不可欠なライフラインの確保を目的としている。しかし、近年の生活様式の変化等に伴う水道水源の水質悪化、現在稼動中である諸施設の老朽化、渇水や地震等の災害への対策の強化、ますます高度化・多様化する市民ニーズへの対応など、多くの課題がある。今後においても本市水道事業の給水収益は、減少を見込まざるを得ない財政状況下であるが、更新及び耐震化を必要とする水道施設の適切な整備は着実に実行していかなければならないが、適切な更新計画を実施するにあたっては、多額の事業費を必要とするが、水道財政の基盤強化を図るため、補助金等の活用を模索するとともに、利用者のご理解のもと、適正な料金改定を行うことも必要となる。水道事業を取りまく情勢は常に変化していく要素があるが、これらを的確にとらえ適切に事業計画を見直し、水道事業の健全化と安心して安全な水道水を安定的に供給していくこととする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	効率的な水道運営という目標を現実化するにあたり、良質かつ水量が豊富な水源を最大限活用するため浄水施設の統廃合を行うとともに、配水施設も併せて統廃合を行うこととする。比較検討の結果、浄水系統7→3、配水系統14→9となる整備計画を目標とする。
-----	--

別紙を参照

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定的な経営を維持していくために、経費の削減等と併せて、必要な経費に見合うだけの料金収入も必要であるため、適正な料金水準を検討する。
-----	--

上記の整備事業を行っていくことで減価償却費の増加が見込まれるほか、設備等の老朽化による修繕費の増加、給水人口等の減少に伴い経常利益が年々減少し、近い将来赤字に転じる見込みであるが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定となっているため、補助金や企業債等の効率的な運用によって急激な料金値上げを抑制する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

平成30年4月から広域水道事業団を設立予定であることから、経営基盤の強化や経営の効率化、重複投資の回避や管理体制の強化及び事業の効率的な運営等が期待され、全体的な経費削減に大きく寄与するものとなる。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
広域化	平成30年4月から広域水道事業団を設立予定である。
その他の取組	該当なし。

② 財源について検討状況等

料 金	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
企 業 債	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
繰 入 金	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
その他の取組	該当なし。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
修 繕 費	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
動 力 費	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
職 員 給 与 費	基本計画を引続き継続していくが、平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、他事業体との関連を考慮しながら検討していく。
その他の取組	該当なし。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	平成30年4月から広域水道事業団を設立予定のため、新しい組織の方針や目標を達成できているか検討する。
-------------------------	--

4. 投資・財政計画（収支計画）

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

施設	事業概要	事業費(千円)	年次
①長行配水池更新工事	SUS製 V=3,000m ³	581,000	H41～43
②小方配水池周辺減圧弁設置工事	減圧弁設置 φ200 N=1基	17,000	H35
③六番配水池付近配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ150 L=0.6km	40,000	H35
④小方調整池周辺配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ100 L=0.82km	42,000	H36
⑤長浜配水池周辺配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ100 L=1.0km	50,000	H29
⑥苦張ポンプ場付近加圧ポンプ設置工事	加圧施設設置（フレクシヤ設備）	23,000	H47
⑦西畑水源浄水施設整備工事	紫外線照射装置等施設整備	380,000	H31～32
⑧山根配水池更新工事	SUS製 V=500m ³	170,000	H33
⑨隠谷配水管増強工事	配水管増強 GX形 φ150 L=1.5km	93,000	H30
⑩大山配水池付近加圧ポンプ設置工事	加圧施設設置（フレクシヤ設備）	25,000	H49
⑪鶴部配水池加圧施設更新工事	加圧施設設置（フレクシヤ設備）	25,000	H48
⑫六番系統連絡管整備工事	連絡管整備 GX形 φ150 L=2.1km	130,000	H35～36
⑬平砕水源浄水施設整備工事	除鉄・除マ設備、送水ポンプ更新	166,000	H34
⑭豊田ポンプ場付近加圧ポンプ設置工事	加圧施設設置（フレクシヤ設備） N=2基	45,000	H48
⑮弥勒・新平尾系統連絡管整備工事	連絡管整備 GX形 φ100 L=0.2km	11,500	H30
⑯筒野ポンプ場付近加圧ポンプ設置工事	加圧施設設置（フレクシヤ設備）	45,000	H49
⑰新平尾・長行・名系統配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ200・φ150 L=2.06km	150,000	H45～46
⑱タト型鋳鉄管更新工事	配水管整備 GX形 φ200 L=1.9km	160,000	H28～29
⑲清掃センター配水池系統配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ75 L=0.4km	18,500	H47
⑳長行配水池配水管整備工事	配水管整備 GX形 φ300 L=1.5km	175,000	H44
㉑電気計装更新工事（中央）	中央電気計装更新	300,000	H37～38
㉒電気計装更新工事（志度地区）	各施設→中央（監視のみ）更新	70,000	H38
㉓電気計装更新工事（津田地区）	各施設→中央（監視のみ）更新	50,000	H39
㉔電気計装更新工事（大川地区）	各施設→中央（監視のみ）更新	50,000	H40
㉕電気計装更新工事（寒川地区）	各施設→中央（監視のみ）更新	45,000	H40
㉖電気計装更新工事（長尾地区）	各施設→中央（監視のみ）更新	70,000	H39
㉗老朽管更新工事	老朽管更新	5,600,000	H28～55

経営比較分析表

香川県 さぬき市

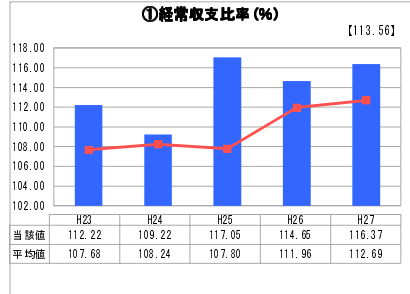
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)
-	59.68	98.68	3,560

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
50,965	158.63	321.28
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
50,021	74.05	675.50

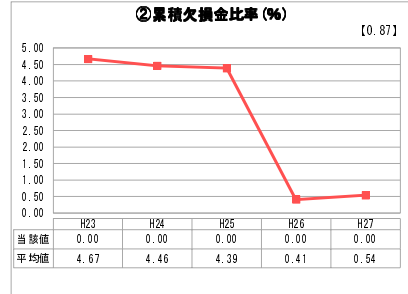
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 平成27年度全国平均

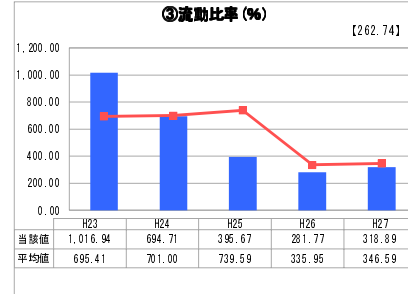
1. 経営の健全性・効率性



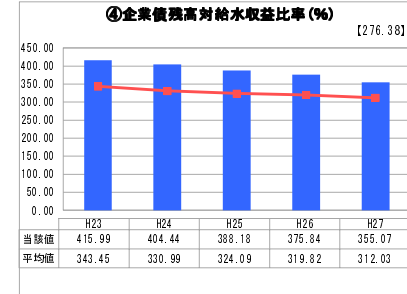
「経常損益」



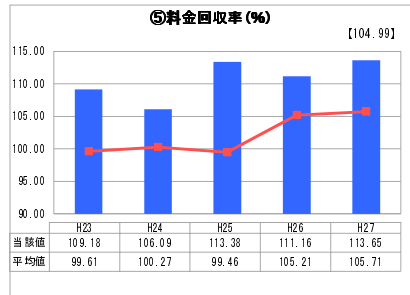
「累積欠損」



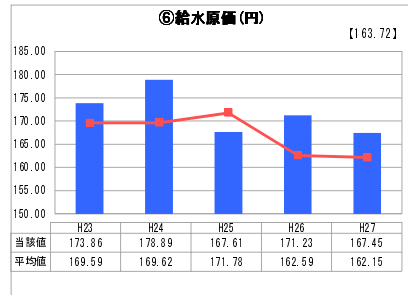
「支払能力」



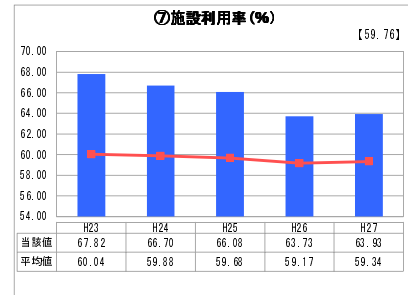
「債務残高」



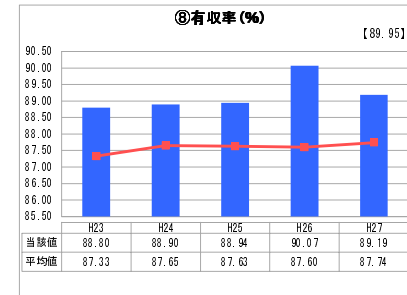
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

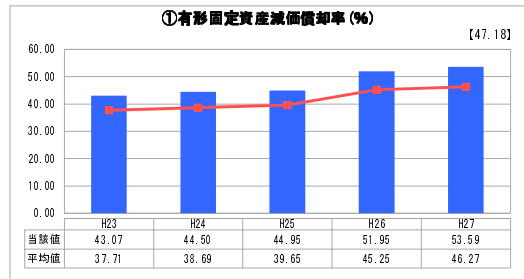


「施設の効率性」

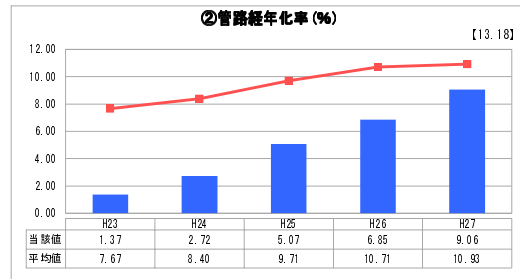


「供給した配水量の効率性」

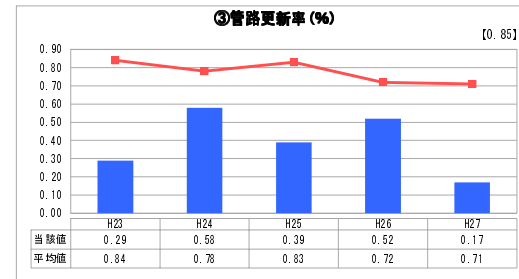
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び料金回収率が100%を超えており、水道料金等の収益によって、維持管理等の費用を十分に賄っている。また、累積欠損金も無い状況が続いているものの、給水原価が類似団体平均値に比べて高くなっている年度があることから、今後、経費削減に関して検討する必要がある。流動比率は類似団体平均値よりも低い数値となっているが、極端に乖離したものではなく、経営に直接影響のある状況ではないと考える。企業債残高対給水収益比率については、年々企業債の残高を減らしており、類似団体平均よりは高い水準ではあるが比率を下げている。今後、老朽管の更新事業等において企業債の借入を行うことも考えられるため、現行の料金水準の見直しが必要と考えている。

施設利用率は年々減速しているが、人口減少等による需要の減少によるものと考えられ、このままの状況が続けば、施設の再配備を検討する必要がある。有収率については年々改善がなされており、類似団体平均値よりも高く、平成27年度も高い数値であり十分効率的な経営が行われていると考えている。

2. 老朽化の状況について

管路経年率は類似団体平均値よりも低く、早急かつ大幅な更新の必要性は低いと考えられる。管路更新率が類似団体平均値よりも低い水準にあるので、現状のままでは、経年率の上昇が顕著となるため、耐用年数の過ぎたものから改良工事を行い更新率の比率を高めることによって、経年率の増加を緩やかにすることが必要と考えられる。有形固定資産減価償却率の数値も類似団体平均値よりも高く、管路の更新を行っていく必要があることから、今後、安定的な経営を行っていくことができる更新事業計画の策定が急務であると考えている。管路更新率については、平成27年度に浄水場等の更新工事を優先させたため、前年度に比べて低くなっていると考えられる。

全体総括

経常収支比率及び有形固定資産減価償却率が高く、管路更新率が低い現状では、必要な更新事業を先送りにして経営の健全化を維持していると考えられるため、老朽化のピークが来るまでに、更新事業を計画的に行い経営負担の平準化を早急に行う必要があると考えられる。しかし、人口減等の要因により有収量の著しい増加は今後見込まれないことから、更新事業に伴う経費及び企業債の増加による負担増については、料金水準の見直しが必要と考えられる。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。